

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ様  
あて名〒 530-6026  
大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号 OAP  
タワー26階PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]発送日  
(日.月.年)

22.3.2005

出願人又は代理人

の書類記号 H 2 2 7 3 - 0 1

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/JP2004/018395国際出願日  
(日.月.年) 09.12.2004優先日  
(日.月.年) 09.12.2003

国際特許分類 (IPC) Int C17 G02B 7/08

出願人（氏名又は名称）  
松下電器産業株式会社

## 1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の單一性の欠如  
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

08.03.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

森 竜介

2V 8805

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

BEST AVAILABLE COPY

## 第IV欄 発明の單一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2.  国際調査機関は、発明の單一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の單一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1—16に係る発明は、位置検出センサの出力が閾値に到達したときの駆動信号の位相を撮像レンズの基準位置として求めるレンズ位置演算手段に特徴を有するレンズ駆動装置である。

請求の範囲17—30に係る発明は、位置検出センサの出力が第1の閾値に到達したときの駆動信号の位相を撮像レンズの基準位置として求めるレンズ位置演算手段に特徴を有するレンズ駆動装置である。

請求の範囲1—16と請求の範囲17—30は、共通の特別な技術的特徴を有するものと考え1つの発明のグループとする。

しかし、請求の範囲31—40に係る発明、請求の範囲41—48に係る発明、請求の範囲49に係る発明、請求の範囲50—56に係る発明、請求の範囲57—60に係る発明、請求の範囲61、63—67に係る発明は、請求の範囲1—16に係る発明に対し、共通の特別な技術的特徴は見出せないので、上記発明は、單一性の要件を満たしていないことが明らかである。

なお、請求の範囲62については、請求の範囲に記載された「前記」に対応する記載がないことから、他の請求の範囲を引用するところを、誤って引用せずに記載したものと考えられる。よって、請求の範囲62は、請求の範囲61の発明のグループに属するものとした。

よって、請求の範囲1—30、31—40、41—48、49、50—56、57—60、61—67の7つの発明に区分される。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分

- 請求の範囲 1—30 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1 - 30 有  
                  請求の範囲 \_\_\_\_\_ 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 1 - 30 有  
                  請求の範囲 \_\_\_\_\_ 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1 - 30 有  
                  請求の範囲 \_\_\_\_\_ 無

## 2. 文献及び説明

文献1 : J P 11-275897 A (キヤノン株式会社)  
1999. 10. 08, 全文, 第1-19図  
& U S 6118945 A

文献2 : J P 63-237040 A (旭光学工業株式会社)  
1988. 10. 03, 全文, 第1-6図  
& U S 4897683 A

文献3 : J P 5-313055 A (キヤノン株式会社)  
1993. 11. 26, 全文, 第1-18図

文献4 : J P 11-223757 A (キヤノン株式会社)  
1999. 08. 17, 全文, 第1-6図

## (請求の範囲 1 - 30について)

文献1の段落61-69には、フォトセンサの出力がHiレベルとLowレベルの変化を検知し(変化点は、閾値に相当する)、そのときの位置検出カウンタCz、モータ駆動停止位置の位相状態を表す値Bzからリセットスイッチ位置を求めることが記載されている。

文献2には、温度や姿勢の変化による影響を補正するレンズ駆動制御が記載されている。

文献3には、レンズ傾斜角を検出し、傾斜の影響を補正するレンズ駆動制御が記載されている。

文献4には、温度を検出し、温度の影響を補正するレンズ駆動制御が記載されている。

請求の範囲1-30に記載された発明は、基準位置とは異なる位置である判定位置で、位置検出センサの出力値が閾値に到達しているかどうかを判定し、判定位置から基準位置を求めている。この点は、国際調査報告で引用された文献に記載も示唆もされていない。